

令和8年度 第1回高知市広聴広報推進委員会 議事概要

○開催日時：令和8年7月16日（木）18：00～20：00

○場 所：本庁舎4階422会議室

○出席者：吉岡委員長、松岡委員、三谷委員、川野委員

事務局（川添課長、高橋補佐、田淵係長、田中、柳澤、筒井）

○会次第

1 開会

2 議事

（1）広聴広報戦略プランの取組報告

（2）高知市公式ホームページのリニューアル

3 閉会

○項目ごとの意見等概要

（1）広聴広報戦略プランの取組報告

（広聴戦略）

【委員】

出前講座について、今年度の申し込み件数が6月末時点で164件と非常に高水準で推移しているが、このように好調な要因や具体的な理由があれば伺いたい。

【事務局】

今年度は、特に「福祉と健康」の分野（熱中症対策など）への申し込みが例年より高い水準で推移している。「クーリングシェルター」の設置やふれあいセンターでの暑さ対策など、全庁的に熱中症対策に注力しており、熱中症警戒アラートの発表等も重なったことで、市民の関心が高まったことが一因と考えている。

【委員】

出前講座において、「市政・まちづくり」の分野の件数もすでに例年の年間件数を超えるほど大幅に伸びている。こちらも特定の関心テーマや、発信方法の工夫などがあったのか。

【事務局】

例年は1桁台（9件等）であったが、今年度は現時点で14件と大幅に増加している。「オーテピアの活用術」といったテーマへの申し込みが今年度は多く見受けられたが、詳細な要因についてはまだ分析中である。

【委員】

自身も参加した「市長と語ろう会」は、市長や副市長と同じ机を囲んで意見交換ができる非常に貴重な機会であった。一方で、参加後に自分たちの意見や他参加者の意見が、今後の「未来ビジョン」の策定にどのように反映・盛り込まれていくのか、その後の計画（フィードバック）について伺いたい。

【事務局】

従来の総合計画（20 年計画）から、社会変化のスピードの加速化に対応するため、令和 9 年度からは 8 年スパン（前期 4 年・後期 4 年）の新たな総合計画「（仮称）未来ビジョン」を策定中である。昨年度、その素案策定に向けての意見を伺うキックオフとして、学生、若手社会人、子育て世代の 3 世代に集まっていた。

今年度は、6 月から 7 月にかけて各世代別に深く掘り下げる会を 3 回に分けて実施している。いただいたテーマを整理・取りまとめの上、政策企画課へ報告書として提出し、参加いただいた皆様にもフィードバックをお返ししていく予定である。

【委員】

出前講座の申込者の属性は、商工団体、町内会、PTA など、どのような割合になっているか。

【事務局】

実績値としては、町内会が最も多い。その他、夏休みの子どもの向けの講座に放課後児童クラブなどからの申し込みも多い。また、防災分野に関しては、最近は企業やビルテナントからの申し込みも増えている。

【委員】

出前講座の「講師」はどのように選定しているのか。年間 110 件以上対応している分野もあるが、職員が対応しているのか。

【事務局】

基本的に市の職員が講師を務めており、専門分野では、防災は消防職員、熱中症対策は保健師など、専門知識を持つ職員が直接出向いて講義を行っている。例外として、LINE 教室については、連携協定を結んでいるソフトバンク株式会社からスマホアドバイザーを講師として招聘して実施している。

(広報戦略)

【委員】

デジタル化の推進において、LINE 教室のほかにデジタルリテラシー向上のための講座などは開かれているか。

【事務局】

高齢者部門と連携した講座開催の検討を行っている。昨年度は商業施設での体験ブース設置や、防災フェアでの防災アプリ紹介などを行った。また、ソフトバンクショップの通常のスマホ教室内に「高知市の LINE 教室」を組み込んでもらい、各種機能（通報機能やごみ分別等）の利便性を理解した上で友だち登録をしてもらう取り組みを行っている。

【委員】

10 代などの若い世代や、小学生・中学生などもスマートフォンや LINE を利用しているため、今後はそういった世代を視野に入れながらデジタルリテラシーの向上に取り組まれてはどうか。

【委員】

10 代の LINE 登録は圧倒的に少ない状況にあるが、中学生・高校生に必要な情報も市の LINE に含まれているはずなので、その年代への普及が進むと良い。

【事務局】

出前講座の LINE 教室などは現状、高齢層の参加が圧倒的に多い。デジタルリテラシー向上は全世代が対象であるため、若い世代向けの普及促進・リテラシー向上策についても検討していきたい。

【委員】

広報戦略は広聴戦略と比べて市民のリアクションや意見を直接回収できる指標が少なく、PDCA を回しにくい側面がある。現状の手応えや、PDCA を回すための対策があれば伺いたい。

【事務局】

広報紙『あかるいまち』については、紙面アンケートの結果を反映させている。例えば「イベント情報」を求める声に対して「夏休みイベント特集」を企画したり、「補助金情報」の集約や「防災コラム」の連載などを行っている。また、アンケートで得た市全般への意見は、庁内プラットフォームを通じてフィードバックし改善につなげている。

新しい取組として、本年 3 月にリニューアルしたホームページにおいて、記事ページ末尾への簡易アンケート機能や、導入した AI チャットボットへのアンケート機能を設けている。

この満足度を KPI として設定し、今後委員会でも状況を報告しながら、ブラッシュアップを重ねていく予定である。

【委員】

スマートフォンから閲覧した際、広報情報や SNS アカウントへアクセスするまでにスクロールの手間がかかるように感じた。「高知市のおすすめ」などのエリアへアクセスしやすいように配置を変更してみてはどうか。

【事務局】

スクロールを極力減らすためアコーディオン機能などで縮小しているが、一方で「おすすめボタン」が目立たず埋もれてしまっているという指摘も受けている。また、スマホ表示の際、チャットボットのキャラクター（なるコッチー）が画面上に常に表示されることで他のボタンに重なって見えづらくなる事象もあるため、デザインやレイアウトはいただいた意見を参考に微調整を行っていきたい。

（組織戦略）

【委員】

広聴広報活動支援の中で、職員向けの「研修動画の作成」が予定されているが、写真・動画撮影や編集についてはもう一段上のスキル（三脚・ジンバルの活用や空撮など）も視野に入れた方が、より訴求力の高いものが作成できるのではないか。

【委員】

広聴広報活動支援の実績（件数）が、年々減少している傾向にあるように見受けられるが、この要因は何か。

【事務局】

件数が減少している要因は、各課が広報活動を自立して行えるようになった「プラスの要因」が大きい。当初は「式典等の写真がブレないか心配」といった理由での撮影依頼が多かったが、当課の一眼レフカメラの貸し出しやノウハウ共有を経て、翌年以降は各課が自力で撮影できるようになった。

一方で、動画制作などに関する支援依頼は依然としてある。現在は、iPad を使用して自ら動画を撮影・編集してシリーズ化するなど、職員のスキル向上も見られる。委員よりご提案のあったドローン空撮や撮影機材の充実に関しては、建物修繕や防災用途で保有している課のドローン等との連携を、要望に応じて検討したい。また、動画撮影時にカメラ目線を維持できるプロンプター機材の購入など、職員のニーズに合わせた機材の導入も試みている。

【委員】

職員の熟練度が上がり、自立した結果の件数減少ということであれば、次のステップに移行できていると捉えられる。

（２）高知市ホームページリニューアル

【委員】

ホームページの「レスポンス対応」について、閲覧者の約７割がスマートフォンからとの説明があったが、実際のアクセス数値もその通りか。また、各課のページ更新は CMS を利用して職員が直接行っているのか。

【事務局】

アクセス状況は実際に約７割がスマートフォンからである。ページの更新については、各課にアクセス権限を付与し、更新できるシステムを採用している。トップページのバナーやピックアップなどの重要箇所のみ、情報の乱立を防ぐため広報広聴課で管理・集約している。

今回のリニューアルでは、旧サイトと同じ CMS のバージョンアップ版を使用しており、アクセシビリティの基準を満たし、トップページ等の見やすさ・表現力を高めた。新機能や操作方法を習得してもらうため、毎年職員向けの操作研修を実施している。

【委員】

ホームページリニューアル前後で、全体の閲覧数（PV 数）などに変化はあったか。

【事務局】

リニューアル後で劇的な PV 数の変化は見られない。行政のホームページの特性上、物価高対策などの「新着トピックス」や、事業者向けの「入札情報」など、決まったページが恒常的に見られる傾向がある。

【委員】

市民ウェブモニターのアンケート結果を見ると、「普通」と回答している割合が一定数いる。

自治体のホームページとしては非常に見やすく整っている印象を受けるが、トップページからリンクを辿って各課のページに入った途端、お役所的な硬い表現や文字だけのページに戻ってしまうような「ギャップ」が「普通」という評価に繋がっているのではないか。最初の１歩だけでなく、２歩目、３歩目の遷移先ページまで分かりやすくなると評価もさらに向上すると思う。

【事務局】

今回のリニューアルにあたって、以前の「大分類・項目から探す」に正しく紐付けされていなかった全ページを、すべて項目に整理・紐付けし直したことで、検索の引っかかりやすさは向上した。また、今後の対策として、以前の古いページは分類を登録しなくても公開できたが、新 CMS では分類を設定しないと登録できないようにシステム上の制限を設けている。

一方で、記事ページの中身自体が「お役所言葉」や「文字だけ」になっている箇所は依然としてあるため、操作研修等の機会を通じて、各課の担当者に対して記事制作のコツや工夫を指導・アドバイスしていきたい。

以 上